

「財政比較分析表」及び「歳出比較分析表」における各指標等について

【財政比較分析表】

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財政的に余裕があるということになるため、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

2 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が限定されずに毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債}} \times 100$$

3 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率（過去3年間の平均値）です。

地方債の発行に当たっては、この比率が18%以上になると国の許可が必要になります。また、25%以上になると財政健全化団体となり、35%以上になると財政再生団体となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + F + G + H) - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100$$

A：当該年度の一般会計等に係る元利償還金

B：元利償還金等に充てられた特定財源

C：災害復旧等に係る基準財政需要額

D：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算定された公債費等

F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

G：満期一括償還地方債に係る年度割相当額

H：公営企業債の元利償還金に充てられた一般会計等からの繰入金

4 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

この比率が400%以上になると財政健全化団体となります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

A：将来負担額

B：充当可能基金額

C：特定財源見込額

D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E：標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）

F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※将来負担額（上記A関連）

以下①から⑧までの合計額

①一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

②債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

③一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

④当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑤退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

⑥地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑦連結実質赤字額

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

5 ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準を表す指数で、各地方公共団体の平均給与額を、職員の学歴別・経験年数別構成などが国と同一であると仮定して算出し、その数値を国の平均給与額を100として算出した指数です。

6 人口10万人当たり職員数

毎年3月末現在住民基本台帳人口10万人当たり職員数です。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。なお、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

【歳出比較分析表】

- 1 人件費、物件費などの経常収支比率
上記「財政比較分析表」における「2 経常収支比率」を参照してください。
- 2 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額
毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの人件費や賃金などの額です。なお、事業費支弁人件費を含み、退職金は含んでいません。
- 3 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額
毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの公債費及び一時借入金利子などの額です。
- 4 普通建設事業費の人口1人当たり決算額
毎年3月末現在住民基本台帳人口1人当たりの普通建設事業費です。